

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県境町
本事業の担当部局名 企画部地方創生課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	境町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	4,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,300,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町はこれまでに、子育て世代が「境町であれば安心して子育て出来る」、また「子育てしやすいから第二子や第三子以降を産みたい」と実感できるような政策を行ってきた。その効果が表れ、人口増減は令和5年度68名減・令和6年度67名増、また出生数においても令和5年度134人・令和6年度127人と、下げ止まり傾向にある。過年度に引き続き、子育て支援及び出生数の減少対策を講じる必要があることから、結婚・妊娠・子育ての相談機会・提供支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 境町の少子化対策(人口自然増)及び移住定住促進策(人口社会増)に係る統一的計画である「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、新しいひとの流れをつくるとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを基本的な目標とし、それぞれの分野を横断した切れ目ない支援に取り組んでいる。その中で重点課題の1つとして「独身者向けの交流サポートの推進」を掲げ、本事業は「③新婚世帯に対して新居の住居費及び引越し費用の一部を補助し、結婚新生活を支援」に位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

8 世帯	
上記のうち	ともに29歳以下 5 世帯
	その他 3 世帯

②継続補助世帯見込

2 世帯
(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

[新規申請見込の内訳]

令和7年度の申請見込世帯数(8世帯)と同数で積算。

[継続申請見込の内訳]

令和7年度の継続申請見込世帯数(2世帯)と同数で積算。

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	10 世帯	実施中
~12月(実績)	7 世帯	
1月~3月(見込)	3 世帯	

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5 世帯	×	600,000 円	=	3,000,000 円
(その他)	3 世帯	×	300,000 円	=	900,000 円
			(継続補助)		400,000 円
			合計		4,300,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町ホームページへ掲載(結婚支援ページ、子育て支援ページ、移住定住促進ホームページ)
- ・庁舎内でチラシを配布(婚姻届の提出時に戸籍担当課にて配布するほか、庁舎内ラックへ配架)
- ・町広報誌「お知らせ版」、町公式SNSにて事業内容の記事を掲載。
- ・町内不動産業者にチラシ配布を依頼。
- ・新婚世帯・子育て世帯向け賃貸マンション内にチラシ等広告を掲示。
- ・近隣市町村の住民に対しても、新聞折り込みチラシで周知(移住定住促進チラシ内に掲載)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率	%	1.6 (R11年度)	1.35 (H30~R4年度)
	独身交流者イベント参加者のカップリング組数	組	36 (R7~R11年/累積)	25 (R5年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.35 (H30~R4年)	
		婚姻件数	件	64 (R5年)	
		婚姻率		2.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	90 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	73.3 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)	